

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鍋島 嘉六
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	11,527,591	11,382,438	9,315,157	9,139,020	9,240,158
経常利益又は経常損失 (千円)	55,515	180,527	272,782	547,750	862,690
当期純利益又は当期純損失 (千円)	4,924	765,516	201,495	346,072	569,240
包括利益 (千円)	35,750	744,704	256,523	347,244	629,029
純資産額 (千円)	3,935,143	3,118,363	3,340,586	3,629,728	4,200,654
総資産額 (千円)	10,444,337	10,805,263	10,891,338	10,844,051	12,108,119
1株当たり純資産額 (円)	655.16	519.18	574.94	624.70	722.96
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	0.82	127.45	34.15	59.56	97.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	28.8	30.6	33.4	34.6
自己資本利益率 (%)	0.1	-	6.2	9.9	14.5
株価収益率 (倍)	325.7	-	8.5	4.4	5.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	953,836	934,732	1,521,853	74,228	1,224,524
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	539,408	2,366,611	358,162	425,996	542,130
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	218,024	1,297,160	768,668	52,985	10,555
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,267,172	1,108,908	1,520,125	1,063,623	1,789,798
従業員数 (名)	88	109	131	139	122
[外、平均臨時雇用数]	[8]	[8]	[9]	[6]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第54期、第55期及び第56期に関しては、潜在株式が存在しないため、また、第53期に関しては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第55期より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	11,353,843	11,303,506	9,234,509	8,915,065	9,018,730
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,976	222,576	309,470	524,385	1,016,623
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	68,135	1,081,093	242,020	340,629	719,964
資本金 (千円)	890,000	890,000	890,000	890,000	890,000
発行済株式総数 (千株)	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
純資産額 (千円)	4,022,040	2,856,575	3,095,088	3,362,580	4,053,630
総資産額 (千円)	8,231,701	7,757,841	8,102,956	8,242,598	9,684,007
1株当たり純資産額 (円)	669.63	475.59	532.68	578.72	697.66
1株当たり配当額 (円)	12.00	-	10.00	10.00	15.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.34	179.99	41.02	58.62	123.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	36.8	38.1	40.7	41.8
自己資本利益率 (%)	1.6	-	8.1	10.5	19.4
株価収益率 (倍)	23.5	-	7.1	4.5	3.9
配当性向 (%)	105.8	-	24.3	17.0	12.1
従業員数 (名)	20	20	19	22	24
[外、平均臨時雇用者数]	[8]	[8]	[9]	[6]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期、第54期、第55期及び第56期に関しては、潜在株式が存在しないため、また、第53期に関しては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第55期より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	社名東栄物産株式会社として、資本金100万円で設立され、貿易業を開始する。
昭和40年11月	外航貨物運航仲立業を開始する。
昭和47年12月	冷蔵船第3清太丸を取得、東南アジアからの冷凍海老運搬を開始する。
昭和49年8月	海運業に本格的に進出するため、株式会社東栄リーファーラインに商号変更する。
昭和52年7月	超低温冷蔵船清太丸を建造し、冷凍鮪運搬のためインド洋航路を開設する。
昭和54年5月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)を設立、発行済株式総数の60%を取得する。
昭和55年2月	超低温冷蔵船剛太丸を建造し、冷凍鮪運搬のため大西洋航路を開設する。
昭和56年6月	超低温冷蔵船賢太丸を取得し、冷凍鮪運搬のため中南米航路を開設する。
昭和56年9月	関連会社海外水産開発(株)の貿易部門を当社に移管し海外輸出入業務を開始する。
昭和57年3月	昭和52年12月設立の関連会社(株)豊栄海商の株式60%を取得し、子会社とする。
平成2年2月	TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。
平成2年11月	株式を公開し、日本証券業協会に店頭銘柄として登録する。
平成5年4月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得する。
平成6年11月	(株)豊栄海商の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。(現・連結子会社)
平成6年12月	TRS PANAMA S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得するとともに、TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の業務を引き継ぐ。(現・連結子会社)
平成6年12月	TOEI RECRUITING SERVICE S.A.をPANAMA TRL S.A.に商号変更する。(現・連結子会社)
平成7年3月	所有する超低温冷蔵船全船(6隻)を子会社PANAMA TRL S.A.に譲渡・移籍し、これを傭船する方式に変更する。
平成12年11月	東栄海洋企業有限公司を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年5月	EAST POWERSHIP S.A.を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成18年4月	THE PHU CO.,LTD.工場稼働開始する。
平成18年10月	GOURMESSE WORLD CO.,LTD.工場稼働開始する。
平成20年7月	EAST POWERSHIP S.A.社所有の STOLT MEGAMI が建造され定期傭船に供される。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。

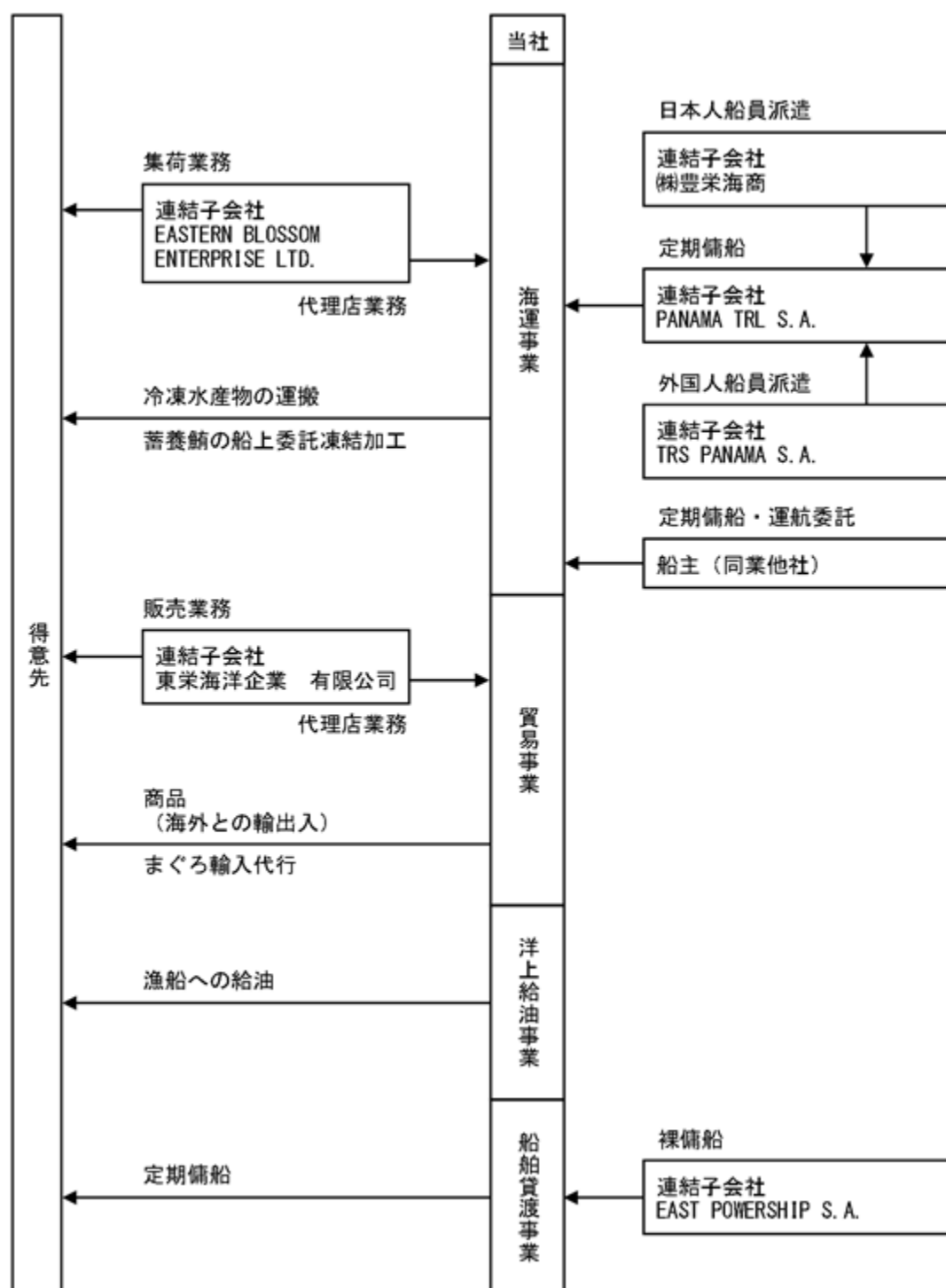
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、海運事業、貿易事業、洋上給油事業および船舶貸渡事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、本文中において中華民国は台湾と記載しております。

事業区分	事業内容
海運事業	当社グループが所有する超低温冷蔵船 5 隻に加え、他社からの定期傭船または受託により運航する超低温冷蔵船 3 隻の計 8 隻を主体にした船団により、往航は海外操業漁船向けの冷凍餌料および漁労資材などの運送を行い、復航では日本および外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運送、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工および加工品の運送などを行っております。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料・水産加工品および冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代行業務を行っております。
洋上給油事業	洋上において、タンカーおよび超低温冷蔵船より漁船向けに給油業務を行っております。
船舶貸渡事業	当社グループが所有するケミカルタンカー 1 隻を定期傭船に供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豊栄海商	東京都港区	千円 10,000	海運事業	100	役員4名が兼任。 日本人船員派遣契約。 資金援助あり。
PANAMA TRL S.A.	パナマ	US\$ 3,500,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 定期傭船契約。 貸付金として資金援助あり。 本社借入に対して担保差入あり。
TRS PANAMA S.A.	パナマ	US\$ 10,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 外国人船員派遣契約。 資金援助あり。
東栄海洋企業有限公司	台湾	NT\$ 1,000,000	海運事業 貿易事業	100	役員3名が兼任。 貿易代理店契約。 貸付金として資金援助あり。 食品、餌料等の輸入取引。
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.	バージン諸島	US\$ 10,000	海運事業	100 (100)	役員1名が兼任。 海運代理店契約。
EAST POWERSHIP S.A.	パナマ	US\$ 10,000	船舶貸渡事業	100	役員4名が兼任。 貸付金として資金援助、債務保証あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. PANAMA TRL S.A.は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
海運事業	107[1]
貿易事業	9[-]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社（共通）	6[2]
合計	122[3]

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3．洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。

4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
24[3]	39.2	10.4	8,545

セグメントの名称	従業員数（名）
海運事業	12[1]
貿易事業	6[-]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社（共通）	6[2]
合計	24[3]

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3．洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。

4．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として業績改善が見られるなど、全体として緩やかな回復基調であったものの、消費税増税・円安による物価上昇など個人消費に足踏みが見られ、景気回復には弱さが見られました。

このような状況のもと、当社グループは安定した収益確保を第一として引き続き諸課題に一丸となって取り組んだ結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	増減率(%)
(百万円)			
売上高	9,139	9,240	1.1
営業利益	566	744	31.4
経常利益	547	862	57.4
当期純利益	346	569	64.4

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	増減率(%)
海 運 事 業	売 上 高	3,100	4,258	37.3
	セグメント利益	741	917	23.7
貿 易 事 業	売 上 高	2,327	2,258	2.9
	セグメント利益	72	136	86.4
洋上給油事業	売 上 高	3,248	2,180	32.8
	セグメント利益	91	64	29.0
船 舶 貸 渡 事 業	売 上 高	462	543	17.3
	セグメント利益	7	7	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、他社運搬船の一部受託契約満了による新規定期傭船の増隻、蓄養まぐろ加工業務での新規契約受託による加工数量の伸長などにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

なお、燃料費につきましては下期において前年同期と比べ米ドルでの購入単価ベースでは下落したものの、円安と相殺され、通期での単価は前年とほぼ同額で推移いたしました。

貿易事業

貿易事業につきましては、餌類販売ならびに食品販売量の減少により前年同期と比べ若干減収となったものの、前期末資産計上の餌料在庫が計画通りに販売されたこと、輸入代行業務を請け負っているサシミまぐろ類の本邦輸入が好調であったこと、台湾子会社での外部取引増大などにより増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、まぐろ漁船の操業海域変更ならびに上期での燃料油価格高騰による販売量減少、また下期においては原油価格下落の影響を受け、前年同期と比べ減収減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、円安効果に加えて計画通りの運航により前年同期と比べ増収となりましたが、特別修繕引当金の計上によりセグメント損失7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円増加し、17億8千9百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による4億3千6百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益8億1千8百万円、現金支出を伴わない減価償却費4億6千4百万円、その他流動負債の増加による3億4百万円などにより14億3千6百万円増加し、法人税等の支払2億3千7百万円の結果、12億2千4百万円（前年同期は7千4百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収43億9千5百万円及び有形固定資産の売却による収入3億7千4百万円があったものの、貸付けによる支出51億2千1百万円、有形固定資産の取得による支出2億8百万円などにより、5億4千2百万円（前年同期は4億2千5百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入13億5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出11億8千1百万円、社債の償還による支出1億円、配当金支払額5千8百万円となり、1千万円（前年同期は5千2百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが主に営む海運事業、貿易事業及び洋上給油事業は、生産及び受注売上がないため、生産の実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
海運 事業	運賃	4,178,285	141.4
	その他海運業収益	58,564	62.2
	その他	21,237	41.5
	小計	4,258,087	137.3
貿易 事業	機械・漁具類	331,220	85.0
	冷凍餌	734,298	98.7
	蓄養まぐろ	562,378	123.7
	冷凍魚類	177,964	259.4
	冷凍まぐろ口銭	104,411	115.2
	冷凍食料品	347,959	59.9
	小計	2,258,232	97.0
洋上給油事業		2,180,585	67.1
船舶貸渡事業		543,253	117.3
総計		9,240,158	101.1

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 海運事業品目別輸送実績

区分	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
品目	輸送数量(屯)	
冷凍鮪類	19,331	87.1
冷凍鰯	8,414	156.4
冷凍魚その他	28,805	138.9
合計	56,551	117.1

(3) 貿易事業取引形態別実績

区分	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
輸出取引	723,727	139.6
保税取引	547,935	74.3
輸入取引	419,318	107.9
国内取引	449,982	75.8
三国間取引	12,857	-
受取手数料	104,411	115.2
合計	2,258,232	97.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは顧客ニーズに合致する高品質なサービス提供により、冷凍水産物運搬及びまぐろ漁業に関する事業領域にて安定した収益確保を第一として発展を目指し、企業価値の増大に努めるために以下の施策を重点的に講じてまいります。

豪太丸に続く次期船舶の建造

本年9月初旬に就航予定の超低温冷蔵船「豪太丸」に続き、コア・ビジネスの継続を目的として新船建造を引き続き検討いたします。

台湾子会社の事業強化

グループの海外展開の礎として台湾という地理的優位性を活かし、海外漁船主に対して引き続き高付加価値サービスの提供を継続し、独自の運搬船オペレーションや新規商材の開拓に注力し、更なる外部売上高増大を図ります。

組織の充実

各組織のウィークポイント・ストロングポイントを洗い出すとともに、営業戦略の練り直しを行い、社員全員が経営者目線で考え・行動し、常に成長する組織を目指します。

新規事業の創出

「まぐろ」を中心とするコア・ビジネスとして、運航を主体とする海運事業、商品及びサービス提供を主体とする貿易事業ならびに洋上給油事業、海外顧客へのトータルサービス部門としての台湾事業部各々が専門分野に加えて事業部門を横断して他事業領域商品のセールスを積極的に行い、新たなサービス提供の創造を今まで以上に図ってまいります。

さらに、船主業などまぐろ関連以外の事業領域への進出も積極的に検討を行い、挑戦してまいります。

従来からの課題

- ・財務体質の強化
- ・経営資源の選択と集中
- ・企業の社会的責任への取り組み

につきましても、引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に有しております。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループは主に「まぐろ」を中心として事業展開しており、まぐろを取り巻く外的環境、具体的には漁獲海域の制限、漁獲量、資源管理、魚価、流通、消費者価格、消費量などの変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料油価格、為替レート、金利の変動

A 燃料油価格

燃料油価格の変動は定期傭船の燃料費に直接影響を及ぼす可能性があります。

B 為替レート

燃料費、外国港費、外国人乗組員給与など費用の大部分はUSドル建てであり、USドルレートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 金利

有利子負債の金利変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

A まぐろ関連

「マグロ類の資源保存及び最適利用の確保、持続的漁獲の維持」などを目的として、海域ごとに国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また、日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後も規制はさらに強化される可能性もあり、短期的には事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

B 海運関連

設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性があります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 貿易関連

水産加工食品販売において、衛生面での安全性や環境対策に関する法規制強化が図られております。十分な注意を払い対応しておりますが、法規制に対応できない場合は、活動が制限され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動等

取引先は、日本はもとより、東南アジアを中心に多岐にわたっており、以下のようなリスクが考えられます。

A 予期しない法律または規制変更

B 不利な政治または経済的要因

C 船舶職員を含めた人材の確保

D 海賊行為

E テロ行為

F 地政学的リスク

G 投融資リスク

事業継続

当社グループの本社機能は東京都港区にあり、このほかに国内には営業所などの拠点を有しておりません。大規模災害などにより本社機能が喪失した場合、事業継続計画により台湾子会社をセンターとする仕組みを構築しておりますが、当社グループの活動が大きく限定される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、予定、見込み等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に3.会計処理基準に関する事項の(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、(3)重要な引当金の計上基準、(7)重要なヘッジ会計の方法等における重要な見積りの判断が連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」及び2「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し、121億8百万円となりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円増加し、75億3千6百万円となりました。これは、その他の中に含まれる前渡金3億6千4百万円などが減少したものの、現金及び預金7億1千7百万円、短期貸付金6億5千8百万円、受取手形・海運業未収金及び売掛金4億3千6百万円及び立替金3億4千4百万円などが増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円減少し、45億7千1百万円となりました。これは投資その他の資産が長期貸付金6千7百万円の増加などにより1億9千6百万円増加し、有形固定資産で新船建造に係る建設仮勘定2億円が増加したものの、船舶が船舶減価償却費計上等による4億3千5百万円及び本社社屋売却等によりその他に含まれる土地・建物及び構築物が4億2千4百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円増加し、79億7百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億5千7百万円増加し、36億3千4百万円となりました。これは短期借入金2億4千8百万円、海運業未払金及び買掛金1億4千4百万円及びその他に含まれる預かり金2億8千2百万円の増加などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、42億7千2百万円となりました。これは特別修繕引当金7千1百万円などが増加したものの、社債の償還4千万円及び長期借入金7千9百万円などの減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加し、42億円となりました。これは利益剰余金5億1千1百万円の増加などによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より1.2%上昇し34.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	指 標	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
	自己資本比率	37.6%	28.8%	30.6%	33.4%	34.6%
	時価ベースの自己資本比率	15.3%	9.1%	15.5%	14.8%	23.5%
	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	6.5年	3.5年	-	4.4年
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	8.5倍	14.3倍	-	18.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の主な内容は、平成27年9月上旬就航予定の超低温冷蔵船の建設仮勘定2億円であります。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は以下の通りであります。

会社名	区分	設備の内容	所在地	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
㈱東栄リーファーライン	所有物件	本社事務所	東京都港区	平成27年3月	424

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
㈱東栄リーファーライン	FUTAGAMI	海運事業	超低温冷蔵船	受託	-	2,581	142,310	-
"	VICTORIA	"	"	"	-	2,717	151,128	-
"	HARU	"	"	傭船	-	4,521	202,454	-

(注)総屯数は国際総屯数で表示しております。

(b) 建物

建物につきましては東京都港区に本社事務所として土地・建物を区分所有しておりましたが、平成27年3月30日に売却し、同日締結のリースバック契約に基づき同所を賃借することに変更しております。

主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(名)
本社 (東京都港区)	海運事業	事務所(賃借)	30	12[1]
	貿易事業		30	6[-]
	洋上給油事業		-	- [-]
	船舶貸渡事業		-	- [-]
	全社		30	6[2]
清水事務所 (静岡県静岡市清水区)	貿易事業	事務所(賃借)	1,407	-

(注)派遣社員及び契約社員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
PANAMA TRL S.A.	HOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	1,637	3,519	156,193	-
"	MEITA MARU	"	"	"	60	3,802	156,592	25
"	KURIKOMA	"	"	"	32,751	4,177	184,097	24
"	GENTA MARU	"	"	"	1,431,668	3,989	160,830	22
"	SHOTA MARU	"	"	"	426,456	3,936	171,129	21
EAST POWERSHIP S.A.	STOLT MEGAMI	船舶貸渡事業	ケミカルタンカー	"	1,412,407	12,099	773,965	-

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借および リース料 (千円)	従業員数(名)
東栄海洋企業有限公司 (中華民国台湾省高雄市)	海運事業 貿易事業	事務所(賃借)	1,165	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は以下の通りです。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
PANAMA TRL S.A.	PANAMA	海運事業	超低温冷蔵船	2,400	200	自己資金及び 銀行借入	平成27年 4月	平成27年 9月	総屯数(t) 4,710

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 総屯数は国際総屯数で表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 7 月30日	—	6,050,000	—	890,000	100,000	853,550

(注) 平成14年 7 月30日に旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金100,000千円をその他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	13	36	6	3	1,281	1,347	—
所有株式数 (単元)	—	14,405	1,624	13,807	391	69	30,192	60,488	1,200
所有株式数の 割合 (%)	—	23.8	2.7	22.8	0.7	0.1	49.9	100.0	—

(注) 自己株式239,684株は「個人その他」に2,396単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎 4 丁目 5 番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込 5 丁目28番 7 号	302	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	275	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	271	4.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	250	4.1
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都港区西新橋 1 丁目 3 番 1 号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	161	2.6
計	-	2,498	41.2

(注) 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,200	58,092	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,050,000	—	—
総株主の議決権	—	58,092	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	239,600	—	239,600	3.9
計	-	239,600	—	239,600	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	239,684	—	239,684	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。

業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としておりますが、財政基盤の強化及び今後の事業展開に備えて内部留保を行うとともに、安定した利益配当を実施してまいります。

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回行うことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当を行わず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては船舶設備投資も勘案した結果、平成27年5月12日の取締役会決議により1株につき15円を実施いたしました。次期につきましては連結経常利益6億円を確保のうえ、期末配当12円を予定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	330	285	338	305	541
最低(円)	251	153	145	235	249

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	358	321	423	483	541	534
最低(円)	269	297	320	376	407	485

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		河合 弘文	昭和28年10月23日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社船舶営業部長就任 平成13年2月 当社海運部長就任 平成13年6月 当社取締役海運部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	42
常務取締役	管理部門 担当	鍋島 嘉六	昭和28年8月5日生	昭和52年6月 当社入社 平成8年4月 当社貿易部長就任 平成14年6月 当社取締役貿易部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	40
常務取締役	営業部門 担当	本田 英樹	昭和28年10月11日生	昭和64年1月 当社入社 平成16年6月 当社海運部長就任 平成21年4月 当社船舶事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役船舶事業本部長就任 平成22年6月 TRS PANAMA S.A.代表取締役社長 就任(現任) EAST POWERSHIP S.A.代表取締役 社長就任(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	4
取締役	営業本部長	若木 章	昭和42年3月16日生	平成9年7月 当社入社 平成24年4月 当社営業本部長就任 平成24年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注) 3	2
取締役		池田 丈夫	昭和17年7月28日生	昭和43年4月 日本水産㈱入社 昭和60年4月 ㈱ニッスイ SHIPPING 営業第2部 長就任 平成3年2月 ㈱イーストウェストナビゲーショ ンリミテッド設立 代表取締役社 長就任 平成24年6月 ㈱ギャラクシー SHIPPING エー ジェンシーインク代表取締役社長 就任(現任) 平成26年12月 ㈱イーストウェストナビゲーショ ンリミテッド会長就任(現任) 平成27年2月 東京リーファーチャーターリング㈱ 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年1月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常務取締役総務部長就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		磯部 正雄	昭和24年 6月16日生	平成 2 年 2 月 当社入社 平成12年 6 月 当社船舶管理部長就任 平成13年 6 月 (株)豊栄海商代表取締役社長就任 平成14年 4 月 当社総務部長就任 平成18年 6 月 当社取締役管理部長就任 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		宮崎 潤	昭和47年12月 7 日生	平成19年 1 月 東栄開発(株)代表取締役就任 (現任) 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	168
監査役		水谷 勇	昭和39年 8 月15日生	平成13年 4 月 公認会計士登録 水谷公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成27年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						311

- (注) 1. 取締役池田丈夫氏は社外取締役であります。
2. 監査役宮崎潤、水谷勇の両氏は社外監査役であります。
3. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。
4. 平成27年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 周	昭和49年12月20日生	平成14年10月 弁護士登録 田中・志知法律事務所入所 平成16年 3 月 東京あおい法律事務所入所 平成27年 6 月 三井法律事務所パートナー就任 (現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

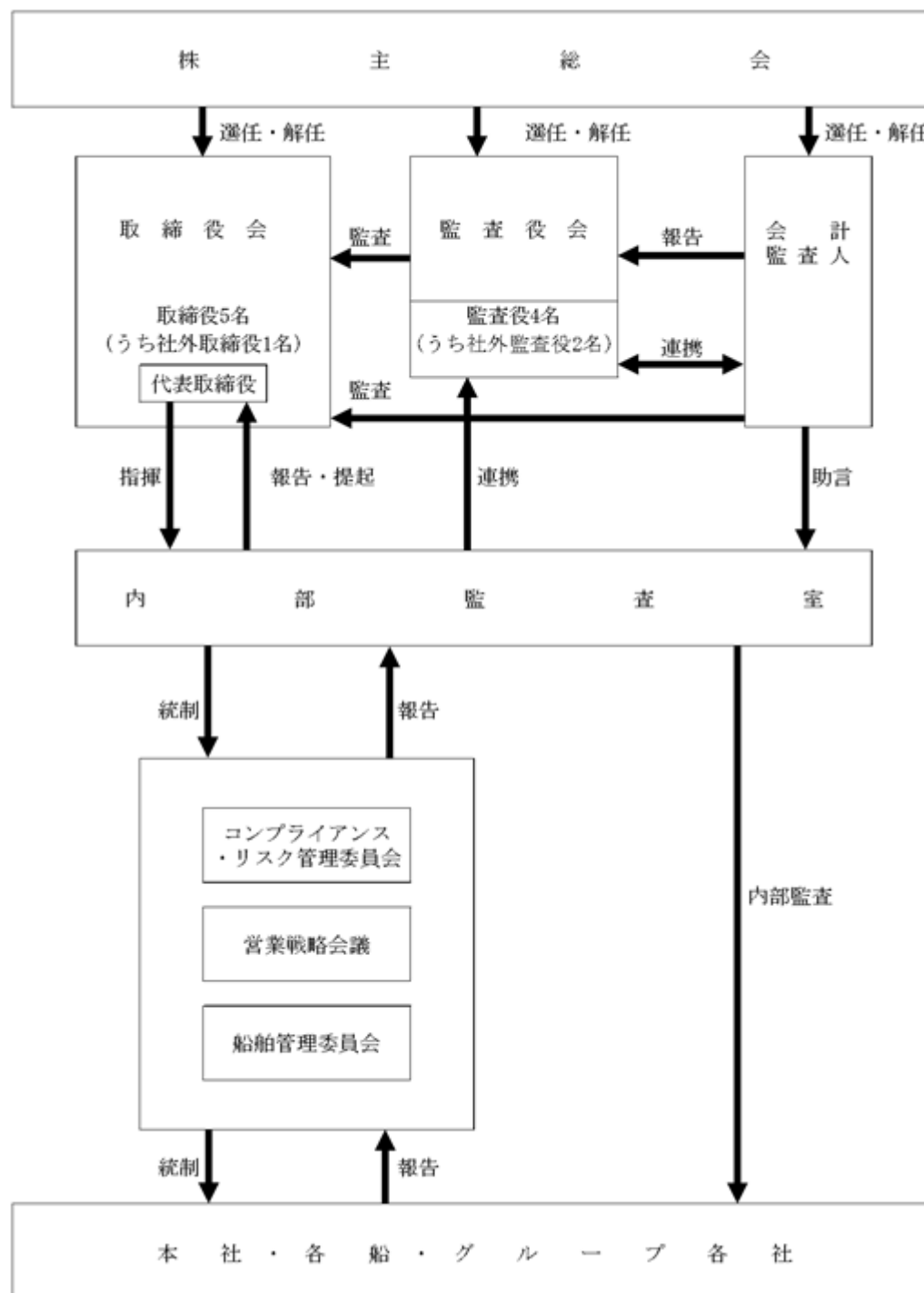
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世界の海から水産資源を安定供給し、世界の食文化に貢献する」ことを基本理念とする事業活動を通して、社会的責任・使命を果たし、企業価値、株主価値を増大させ、株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることを経営の基本としております。

これを実現するには、経営の透明性、健全性、遵法性の確保 株主をはじめすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視、徹底及び迅速かつ適正な開示 迅速な意思決定と事業の効率的執行のために経営者、管理者の責任の明確化が必要と考えます。

そのために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の整備強化が必要と考え具体的には、監査役制度を採用し、さらにコンプライアンス・リスク管理の強化、内部統制システムの構築・改善を絶えず図ることにより充実に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



取締役会

取締役会は、平成27年6月26日現在5名の取締役（社外取締役1名）で構成され、社外取締役については当社と利害関係を有しない中立の立場より長年に亘る企業経営者としての豊富な経験ならびに高い見識に基づき当社の経営判断の妥当性ならびに、とりわけ取締役の業務執行の状況のチェックを期待するとともに、事業活動や事業環境を深く理解した取締役4名と十分な議論を尽くし、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定と業務執行を監督する機関として位置付けております。公正かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営をおこなうために、取締役会にはオブザーバーとして各部門の責任者の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年と定めております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、平成27年6月26日現在監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針などに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、内部監査部門である内部監査室及び会計監査人と相互の連携を図りながら、業務執行及び財産の状況調査監査を通して、取締役の職務執行等が適法かつ適正におこなわれるよう監視しております。

内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき監査役・会計監査人と連携し、当社グループの業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性、業務処理の適法性、妥当性ならびに資産の保全などについて、公正かつ客観的な立場で検討及び評価をしております。また、その結果を内部監査報告書として代表取締役へ提出し、業務の是正、改善をすることにより、当社グループの業務の適正かつ効率的な運営を図っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会

取締役及び社員の参加により、コンプライアンス・リスク管理委員会を毎月開催しております。当委員会では、役職員の行動規範としての「私たちの行動基準」及び法令を遵守するための教育・啓蒙活動を行っております。また、リスクの抽出、予防体制の整備、損失の最小限化を検討し、とりまとめた結果を内部監査室・担当取締役に報告しております。

営業戦略会議

取締役及び主要な営業担当者が出席し、営業戦略会議を毎月開催しております。最新の内外環境などを検討し、収益の最大化及びリスクについて分析を行い、決定までの経緯ならびに決定方針の共有により迅速な行動を実現しております。

船舶管理委員会

海上国際条約の安全管理システムに従い、当社グループの運航船舶・海上職員の安全対策、船舶事故の予防及び発生時の迅速・適切な対応をするために以下の会議を行っております。各船舶では月1回「船内安全会議」の実施を義務付け、リスクの洗い出し、事故防止策などを話し合っており、議事内容は船舶管理責任者によって確認され、必要に応じて代表取締役に報告されます。会社では年に1回以上、「船舶管理委員会」を開催し、安全管理システムの運用状況、改善の必要性などを話し合います。船舶が内地入港時には、代表取締役及び船舶管理責任者などが訪船し「海陸合同会議」を開催し、海上職員と安全管理など広範囲の話し合いを行っております。

（3）企業統治の体制を採用する理由

当社は事業活動や事業環境を深く理解した取締役4名ならびに社外取締役1名を中心とした取締役会により経営の監督をおこなう一方、監査役会設置会社であり、監査役による取締役等への十分な監査機能が発揮できていると判断しております。また社外監査役として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する1名及び海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有する1名の計2名を選任しており、社外からの客観性及び中立的な観点からの業務執行に対する監視機能が充分有効に機能する体制が整っていると判断し、現在の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況)

取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制として、平成18年5月16日（平成22年3月30日改訂）に会社法に規定される内部統制システムに関して、その整備の方針を決議するとともに、同方針に沿った内部統制システムの構築及び金融庁企業会計審議会による財務報告に係わる内部統制体制の整備を内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会、船舶管理委員会など各委員会と連携し、その機能を維持・改善してまいります。

また、リスクの管理体制につきましても各委員会が内部監査室と情報共有を行い取締役会に報告・改善できる体制を構築しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成27年6月26日現在3名体制にて「内部監査規程」に基づき策定した年次監査計画に従い業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等、また全社的なリスク評価及び内部統制の整備・運用状況について社内委員会等からの報告も参考にして監査役と連携し監査を行っております。

監査役会は、平成27年6月26日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行につき、適時意見を述べました。さらに重要な決裁書類等を閲覧し、また取締役及び使用人等から職務執行の状況の説明を受けるなど、厳正な監査を徹底できるように努めております。また、会計監査人及び監査役は随時意見交換を行いお互いに連携し、当社グループの業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。なお、監査役山口豊は当社グループ管理部門における責任者として長年にわたる業務経験を有しております。また、社外監査役宮崎潤氏は貿易会社代表取締役としての豊富な国際経験と幅広い知識と知見を有し、また社外監査役水谷勇氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役及び社外監査役は、会計監査人による期中監査、財務諸表監査の報告、説明の会合において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。また、内部統制システムの構築・運用などについて、監査役会、内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会などの各委員会は協調・連携して、コンプライアンスの意識向上に努め統制環境の充実、リスク管理の強化を図り、経営監視機能の整備を含め、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、リスク管理を図るとともに自浄能力の強化に努めています。

(5) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
小笠原 直	監査法人アヴァンティア	公認会計士	3 名
戸城 秀樹		その他	4 名

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要及び社外監査役に対する会社の考え方

当社は社外取締役1名と社外監査役を2名選任しております。社外取締役の池田丈夫氏と当社との間に記載すべき事項はありません。社外監査役宮崎潤氏は東栄開発株式会社の代表取締役であり、同社及び同氏は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき事項はありません。社外監査役水谷勇氏と当社との間に記載すべき事項はありません。

当社は社外取締役と社外監査役のうち1名が海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有し、また1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社と利害関係のない見地から適切な監査や意見が得られると判断し、社外取締役ならびに監査役として選任しております。また当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名ならびに社外監査役2名を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(7) 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	155,090	105,090	-	50,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,935	13,935	-	-	2
社外役員	5,370	5,370	-	-	2

- (注) 1．取締役の報酬限度額は年額200百万円以内(平成26年6月27日開催第55回定時株主総会決議)であります。
2．監査役の報酬限度額は年額30百万円以内(平成19年6月28日開催第48回定時株主総会決議)であります。
3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

原則として、役員基本報酬は役職により定額とし、役員賞与は業績連動を基本としております。
退職慰労金は内規により決定しております。

(8) 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は社外取締役ならびに社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役ならびに社外監査役ともに3百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限定しております。

(9) 自己株式の取得要件

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更を行い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的として、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款により「会社法第309条第2項に定める特別決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決する。」と定めております。

(12) 取締役の員数及び取締役の選任決議の状況

当社の定款により、「取締役は、8名以内とする。」「取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。前項の選任は、累積投票によらない。」と定めております。

(13) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 162,084千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本水産(株)	95,000	20,615	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,195	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,013	15,957	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	12,240	企業間取引の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,400	10,432	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,505	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	1,000	466	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	236,740	49,975	企業間取引の強化
日本水産(株)	95,000	34,675	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,945	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,200	14,151	企業間取引の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,400	13,684	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,995	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	495	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,800	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、人員、当社の規模等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に関する監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成25年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に該当する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年6月27日開催予定の第54回定時株主総会の終結の時をもって任期満了になりますので、新たに監査法人アヴァンティアを会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加し研鑽に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
海運業収益	3,562,812	4,801,340
海運業費用	2,584,347	3,665,593
海運業利益	978,464	1,135,747
貿易業収益	2,327,241	2,258,232
貿易業費用	¹ 2,123,374	¹ 2,001,499
貿易業利益	203,866	256,733
洋上給油事業収益	3,248,966	2,180,585
洋上給油事業費用	3,143,390	2,100,265
洋上給油事業利益	105,575	80,320
売上総利益	1,287,907	1,472,800
販売費及び一般管理費	² 721,122	² 727,858
営業利益	566,784	744,942
営業外収益		
受取利息	72,641	92,071
受取配当金	2,845	3,209
為替差益	52,079	48,370
貸倒引当金戻入額	-	72,031
その他営業外収益	1,702	9,030
営業外収益合計	129,269	224,713
営業外費用		
支払利息	101,121	84,496
持分法による投資損失	16,020	-
デリバティブ評価損	10,066	16,715
貸倒引当金繰入額	431	-
その他営業外費用	20,663	5,752
営業外費用合計	148,303	106,964
経常利益	547,750	862,690
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 44,017
固定資産除却損	⁵ 139	-
特別損失合計	139	44,017
税金等調整前当期純利益	547,610	818,683
法人税、住民税及び事業税	175,609	309,033
法人税等調整額	25,928	59,591
法人税等合計	201,538	249,442
少数株主損益調整前当期純利益	346,072	569,240
当期純利益	346,072	569,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	346,072	569,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,503	27,936
繰延ヘッジ損益	3,965	24,100
為替換算調整勘定	2,036	7,751
持分法適用会社に対する持分相当額	13,333	-
その他の包括利益合計	1,172	59,789
包括利益	347,244	629,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,244	629,029
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	1,528,965	49,151	3,331,406
当期変動額					
剰余金の配当			58,103		58,103
当期純利益			346,072		346,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	287,969	-	287,969
当期末残高	890,000	961,593	1,816,934	49,151	3,619,376

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,895	21,805	15,089	9,179	3,340,586
当期変動額					
剰余金の配当					58,103
当期純利益					346,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,503	3,965	11,296	1,172	1,172
当期変動額合計	8,503	3,965	11,296	1,172	289,141
当期末残高	24,399	17,840	3,792	10,352	3,629,728

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	1,816,934	49,151	3,619,376
当期変動額					
剰余金の配当			58,103		58,103
当期純利益			569,240		569,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	511,137	-	511,137
当期末残高	890,000	961,593	2,328,072	49,151	4,130,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,399	17,840	3,792	10,352	3,629,728
当期変動額					
剰余金の配当					58,103
当期純利益					569,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,936	24,100	7,751	59,789	59,789
当期変動額合計	27,936	24,100	7,751	59,789	570,926
当期末残高	52,336	6,260	11,544	70,141	4,200,654

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,613	1,903,388
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,160,118	1,596,551
商品及び製品	221,831	175,491
原材料及び貯蔵品	308,096	263,370
立替金	872,892	1,217,111
短期貸付金	1,020,054	1,678,620
繰延税金資産	36,892	54,617
その他	1,027,876	654,432
貸倒引当金	33,527	6,716
流動資産合計	5,799,848	7,536,869
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,145,886	10,146,816
減価償却累計額	6,405,069	6,841,833
船舶（純額）	3,740,816	3,304,982
その他	752,783	92,907
減価償却累計額	313,846	76,498
その他（純額）	438,937	16,409
建設仮勘定	-	200,000
有形固定資産合計	4,179,754	3,521,391
無形固定資産	53,796	43,201
投資その他の資産		
投資有価証券	132,129	162,084
長期貸付金	573,350	640,569
繰延税金資産	26,352	65,548
その他	142,660	139,101
貸倒引当金	63,840	646
投資その他の資産合計	810,652	1,006,657
固定資産合計	5,044,203	4,571,250
資産合計	10,844,051	12,108,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	833,219	978,167
短期借入金	1,224,810	1,473,204
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
未払法人税等	145,692	218,656
預り金	403,003	685,289
前受収益	42,264	49,449
賞与引当金	67,505	94,766
役員賞与引当金	35,000	50,000
その他	26,210	45,232
流動負債合計	2,877,705	3,634,766
固定負債		
社債	90,000	50,000
長期借入金	3,963,810	3,884,013
特別修繕引当金	19,653	91,548
退職給付に係る負債	169,181	153,163
その他	93,973	93,973
固定負債合計	4,336,617	4,272,697
負債合計	7,214,323	7,907,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	1,816,934	2,328,072
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	3,619,376	4,130,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,399	52,336
繰延ヘッジ損益	17,840	6,260
為替換算調整勘定	3,792	11,544
その他の包括利益累計額合計	10,352	70,141
純資産合計	3,629,728	4,200,654
負債純資産合計	10,844,051	12,108,119

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,610	818,683
減価償却費	468,134	464,935
持分法による投資損益（ は益）	16,020	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,430	90,005
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,468	27,261
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	15,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,037	16,018
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	67,718	71,895
受取利息及び受取配当金	75,487	95,280
支払利息	101,121	84,496
固定資産売却損益（ は益）	-	44,007
デリバティブ評価損益（ は益）	10,066	16,715
為替差損益（ は益）	101,396	25,994
売上債権の増減額（ は増加）	424,330	436,432
たな卸資産の増減額（ は増加）	56,396	91,065
仕入債務の増減額（ は減少）	285,058	144,948
その他の流動資産の増減額（ は増加）	912,478	23,389
その他の流動負債の増減額（ は減少）	69,673	304,842
その他	6,946	6,624
小計	24,021	1,436,882
利息及び配当金の受取額	76,329	91,871
利息の支払額	76,666	66,544
法人税等の支払額	97,913	237,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,228	1,224,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60,000	8,400
定期預金の預入による支出	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	23,269	208,894
有形固定資産の売却による収入	-	374,014
無形固定資産の取得による支出	25,589	-
貸付けによる支出	3,211,268	5,121,039
貸付金の回収による収入	2,813,486	4,395,254
その他	9,355	10,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,996	542,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	1,430,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	1,125,050	1,181,403
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	57,935	58,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,985	10,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,708	33,225
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456,501	726,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,125	1,063,623
現金及び現金同等物の期末残高	1,063,623	1,789,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の6社であり、すべて連結しております。

株式会社 豊栄海商
PANAMA TRL S.A.
TRS PANAMA S.A.
東栄海洋企業有限公司
EAST POWERSHIP S.A.
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ: 時価法

たな卸資産

イ. 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 貯蔵品(船舶消耗品・潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産: 定率法(ただし、船舶は定額法)

無形固定資産: 定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、積切基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に表示していた30,729千円は「デリバティブ評価損」10,666千円、「その他営業外費用」20,663千円として組み替えております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」849,589千円、「その他」178,287千円は、「その他」1,027,876千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物及び構築物」、「減価償却累計額」、「建物及び構築物(純額)」、「土地」は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」389,318千円、「減価償却累計額」245,037千円、「建物及び構築物(純額)」144,281千円、「土地」284,163千円、「その他」79,302千円、「減価償却累計額」68,809千円、「その他(純額)」10,493千円は、「その他」752,783千円、「減価償却累計額」313,846千円、「その他(純額)」438,937千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、負債純資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた429,214千円は、「預り金」403,003千円、「その他」26,210千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 貿易業費用

貿易業費用の中には商品評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品評価損	9,025千円	928千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	118,716千円	124,395千円
給料手当	128,296	130,860
退職給付費用	24,383	24,378
賞与引当金繰入額	65,085	92,076
役員賞与引当金繰入額	35,000	50,000
貸倒引当金繰入額	4,743	18,209

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	- 千円	9千円
計	-	9

4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	- 千円	43,624千円
その他		393千円
計	-	44,017

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	139千円	- 千円
計	139	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,212千円	29,904千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,212	29,904
税効果額	4,709	1,968
その他有価証券評価差額金	8,503	27,936
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	48,080	20,711
組替調整額	54,241	4,090
税効果調整前	6,160	24,801
税効果額	2,195	701
繰延ヘッジ損益	3,965	24,100
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,036	7,751
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17,884	-
組替調整額	4,551	-
持分法適用会社に対する持分相当額	13,333	-
その他の包括利益合計	1,172	59,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式	239,684	-	-	239,684
合計	239,684	-	-	239,684

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,103	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式	239,684	-	-	239,684
合計	239,684	-	-	239,684

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
船舶	3,676,766千円	3,270,532千円
投資有価証券	25,355	26,389
計	3,702,122	3,296,922

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	- 千円
長期借入金	3,445,802	3,101,206
(うち一年以内返済)	(524,596)	(574,596)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,185,613千円	1,903,388千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,990	113,590
現金及び現金同等物	1,063,623	1,789,798

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・海運業未収金・売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。貯蔵品（船舶燃料）は価格変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貯蔵品（船舶燃料）の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・デリバティブ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引運用規程に従い行なっております。また、月次の取引実績は、規程に従い取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,185,613	1,185,613	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,143,789	1,143,789	-
(3) 立替金(*1)	864,094	864,094	-
(4) 短期貸付金(*1)	1,011,870	1,011,870	-
(5) 投資有価証券	78,410	78,410	-
(6) 長期貸付金(*1)	509,428	509,428	-
資産計	4,793,207	4,793,207	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	833,219	833,219	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 社債(*2)	190,000	190,155	155
(4) 長期借入金(*2)	4,988,620	4,995,298	6,678
負債計	6,211,839	6,218,672	6,833
デリバティブ取引(*3)	14,570	14,570	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には１年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,903,388	1,903,388	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,594,958	1,594,958	-
(3) 立替金(*1)	1,215,902	1,215,902	-
(4) 短期貸付金(*1)	1,676,942	1,676,942	-
(5) 投資有価証券	132,922	132,922	-
(6) 長期貸付金(*1)	639,928	639,928	-
資産計	7,164,043	7,164,043	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	978,167	978,167	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 社債(*2)	90,000	90,070	70
(4) 長期借入金(*2)	5,157,217	5,155,410	1,806
負債計	6,425,384	6,423,648	1,736
デリバティブ取引(*3)	6,196	6,196	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には１年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形・海運業未収金及び売掛金、(3)立替金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (6)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負 債

- (1)海運業未払金及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	53,718千円	29,161千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,168,594	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,160,118	-	-	-
立替金	872,892	-	-	-
短期貸付金	1,020,054	-	-	-
長期貸付金	-	516,200	51,950	5,200
合計	4,221,660	516,200	51,950	5,200

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,894,424	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,596,551	-	-	-
立替金	1,217,111	-	-	-
短期貸付金	1,678,620	-	-	-
長期貸付金	-	633,769	2,050	4,750
合計	6,307,118	633,769	2,050	4,750

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	40,000	30,000	20,000	-	-
長期借入金	1,024,810	929,310	1,707,520	379,900	198,580	748,500
合計	1,324,810	969,310	1,737,520	399,900	198,580	748,500

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	40,000	30,000	20,000	-	-	-
長期借入金	1,273,204	986,214	880,144	1,178,804	190,551	648,300
合計	1,513,204	1,016,214	900,144	1,178,804	190,551	648,300

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,410	41,153	37,257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,410	41,153	37,257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		78,410	41,153	37,257

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,718千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,922	65,420	67,502
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,922	65,420	67,502
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,922	65,420	67,502

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 29,161千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	229,956	-	16,715	16,715
合計		229,956	-	16,715	16,715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	海運業未払金	308,583	-	2,144
	通貨スワップ取引	海運業未払金	308,583	-	2,144
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	海運業未払金	37,917	-	(注) 2
合計			346,500	-	2,144

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	海運業未払金	108,729	-	6,823
	通貨スワップ取引	海運業未払金	108,729	-	6,823
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	海運業未払金	27,766	-	（注）2
	合計		136,496	-	6,823

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成26年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	289,998	209,994	（注）2
合計			289,998	209,994	

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	465,048	325,116	（注）2
合計			465,048	325,116	

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	エネルギー・ スワップ取引	船舶燃料	238	-	627

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部について社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。

また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	178,218	169,181
退職給付費用(千円)	23,875	24,553
退職給付の支払額(千円)	31,880	32,000
制度への拠出額(千円)	1,032	8,570
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	169,181	153,163

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	116,513	181,732
年金資産(千円)	28,860	29,752
非積立型制度の退職給付債務(千円)	87,653	151,979
	81,528	1,184
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	169,181	153,163
退職給付に係る負債		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	169,181	153,163

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	23,875	24,553

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	60,296	49,533
賞与引当金	24,058	27,292
減損損失	143,199	112,221
投資有価証券評価損	9,188	8,338
貸倒引当金	32,402	1,119
特別修繕引当金	6,113	30,302
繰越欠損金	98,663	87,279
その他	50,779	63,058
繰延税金資産小計	424,701	379,144
評価性引当額	323,447	225,191
繰延税金資産合計	101,253	153,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,511	15,479
海外子会社留保利益金	8,080	4,418
買換資産圧縮積立金	16,412	13,743
デリバティブ債権	3	142
繰延税金負債合計	38,008	33,785
繰延税金資産の純額	63,244	120,166

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	36,892千円	54,617千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,352	65,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.7
住民税均等割等	定実効税率の100分の5	0.2
役員賞与引当金	以下であるため注記を省	2.1
法人税額の特別控除	略しております。	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
評価性引当額の増減等		9.1
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ、および事業税(所得税)が段階的に引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に変更され、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,044千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務をしており、「貿易事業」は、輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代行業務、冷凍まぐろ販売業務をしており、「洋上給油事業」は、漁船向け燃油給油業務をしており、「船舶貸渡事業」は船舶貸渡業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,100,027	2,327,241	3,248,966	462,784	9,139,020	-	9,139,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,100,027	2,327,241	3,248,966	462,784	9,139,020	-	9,139,020
セグメント利益又は損 失()	741,576	72,972	91,478	7,778	898,249	331,464	566,784
セグメント資産	5,746,407	1,732,970	1,011,378	1,808,482	10,299,238	544,812	10,844,051
その他の項目							
減価償却費	226,840	5,107	5,079	226,094	463,121	5,012	468,134
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,636	13,717	6,160	9,145	56,659	14,937	71,596

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額331,464千円には、セグメント間取引消去16,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用347,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額544,812千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,012千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,937千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失()、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,258,087	2,258,232	2,180,585	543,253	9,240,158	-	9,240,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,258,087	2,258,232	2,180,585	543,253	9,240,158	-	9,240,158
セグメント利益又は損 失（ ）	917,351	136,048	64,922	7,389	1,110,933	365,991	744,942
セグメント資産	6,540,513	2,542,683	953,998	1,592,831	11,630,026	478,093	12,108,119
その他の項目							
減価償却費	223,606	7,384	3,221	225,949	460,161	4,773	464,935
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	205,336	4,534	1,698	725	212,295	1,184	213,479

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額365,991千円には、セグメント間取引消去16,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用382,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額478,093千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。
- （3）減価償却費の調整額4,773千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,184千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	その他	合計
6,087,247	1,425,971	1,625,801	9,139,020

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	パナマ	台湾	合計
435,206	3,740,816	3,730	4,179,754

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	台湾	韓国	その他	合計
5,715,953	1,236,753	1,030,158	1,257,293	9,240,158

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	パナマ	台湾	合計
10,910	3,504,982	5,499	3,521,391

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	624.70円	722.96円
1 株当たり当期純利益金額	59.56円	97.97円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	346,072	569,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	346,072	569,240
期中平均株式数 (株)	5,810,316	5,810,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 東栄リーファーライン	第8回無担保社債	23.8.31	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.60	なし	28.8.31
株式会社 東栄リーファーライン	第9回無担保社債	24.11.28	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.48	なし	29.11.28
合計	-	-	130,000 (40,000)	90,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	30,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,024,810	1,273,204	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,963,810	3,884,013	1.10	平成28年4月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	—	-	-
合計	5,188,620	5,357,217	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	986,214	880,144	1,178,804	190,551

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,345,615	4,640,807	7,202,571	9,240,158
税金等調整前四半期 (当期)	81,361	209,979	689,307	818,683
四半期 (当期) 純利益金額	46,899	139,282	476,296	569,240
1 株当たり四半期 (当期)	8.07	23.97	81.97	97.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額	8.07	15.90	58.00	15.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
海運業収益		
運賃	2,954,819	4,178,285
貸船料	461,357	541,701
その他海運業収益	110,951	67,669
海運業収益合計	3,527,127	4,787,656
海運業費用		
運航費	2 1,095,445	2 1,600,017
船費	356,103	475,865
借船料	2 1,316,358	2 1,774,941
その他海運業費用	16,345	18,534
海運業費用合計	2,784,253	3,869,358
海運業利益	742,874	918,297
貿易業収益	2,138,970	2,050,489
貿易業費用	2 1,952,839	2 1,819,017
貿易業利益	186,131	231,471
洋上給油事業収益	3,248,966	2,180,585
洋上給油事業費用	2 3,123,157	2 2,087,231
洋上給油事業利益	125,808	93,354
営業総利益	1,054,814	1,243,123
一般管理費	1 670,775	1 648,938
営業利益	384,038	594,184
営業外収益		
受取利息	85,272	106,457
受取配当金	2,845	2 143,209
為替差益	51,267	51,687
受取事務手数料	16,200	16,200
貸倒引当金戻入額	-	72,031
関係会社事業損失引当金戻入額	67,688	82,750
その他営業外収益	4,222	7,170
営業外収益合計	227,497	479,507
営業外費用		
支払利息	39,087	36,744
社債利息	1,587	856
貸倒引当金繰入額	431	-
デリバティブ評価損	10,066	16,715
債権売却損	32,418	-
その他営業外費用	3,559	2,752
営業外費用合計	87,151	57,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常利益	524,385	1,016,623
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	-	44,017
固定資産除却損	5139	-
特別損失合計	139	44,017
税引前当期純利益	524,245	972,616
法人税、住民税及び事業税	167,440	302,025
法人税等調整額	16,175	49,373
法人税等合計	183,616	252,651
当期純利益	340,629	719,964

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	650,000	529,370	1,254,596
当期変動額								
剰余金の配当							58,103	58,103
当期純利益							340,629	340,629
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	82,525	282,525
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	850,000	611,896	1,537,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	49,151	3,057,037	15,895	22,154	38,050	3,095,088
当期変動額						
剰余金の配当		58,103				58,103
当期純利益		340,629				340,629
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,503	23,536	15,033	15,033
当期変動額合計	-	282,525	8,503	23,536	15,033	267,492
当期末残高	49,151	3,339,563	24,399	1,382	23,017	3,362,580

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	850,000	611,896	1,537,122
当期変動額								
剰余金の配当							58,103	58,103
当期純利益							719,964	719,964
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	361,861	661,861
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,150,000	973,757	2,198,983

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	49,151	3,339,563	24,399	1,382	23,017	3,362,580
当期変動額						
剰余金の配当		58,103				58,103
当期純利益		719,964				719,964
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,936	1,252	29,188	29,188
当期変動額合計	-	661,861	27,936	1,252	29,188	691,049
当期末残高	49,151	4,001,424	52,336	130	52,205	4,053,630

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,560	1,670,779
海運業未収金	899,650	1,398,303
売掛金	248,656	197,364
商品及び製品	224,702	177,277
原材料及び貯蔵品	216,024	179,052
前渡金	849,589	467,330
立替金	862,506	1,214,345
短期貸付金	1,020,054	1,678,620
関係会社短期貸付金	108,000	106,000
繰延及び前払費用	154,315	174,030
繰延税金資産	42,316	56,982
その他	62,115	33,822
貸倒引当金	33,681	6,716
流動資産合計	5,607,811	7,347,193
固定資産		
有形固定資産		
その他	745,387	81,042
減価償却累計額	310,180	70,132
その他（純額）	435,206	10,910
有形固定資産合計	435,206	10,910
無形固定資産		
ソフトウェア	51,613	41,017
電話加入権	2,183	2,183
無形固定資産合計	53,796	43,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1 132,129	1 162,084
関係会社株式	303,668	303,668
出資金	15	15
長期貸付金	565,000	632,519
従業員に対する長期貸付金	8,350	8,050
関係会社長期貸付金	1,029,000	974,000
繰延税金資産	46,784	78,823
その他	124,758	124,189
貸倒引当金	63,921	646
投資その他の資産合計	2,145,784	2,282,702
固定資産合計	2,634,787	2,336,814
資産合計	8,242,598	9,684,007

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	601,980	773,681
買掛金	96,538	98,627
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
短期借入金	1 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 704,210	1 952,604
未払金	24,995	29,904
未払法人税等	141,372	212,705
預り金	387,333	674,440
前受収益	42,264	49,449
賞与引当金	65,085	79,763
役員賞与引当金	35,000	50,000
その他	764	13,483
流動負債合計	2,399,546	2,974,659
固定負債		
社債	90,000	50,000
長期借入金	1 1,436,610	1 1,677,413
退職給付引当金	169,181	151,979
関係会社事業損失引当金	673,553	590,803
特別修繕引当金	17,153	91,548
その他	93,973	93,973
固定負債合計	2,480,471	2,655,717
負債合計	4,880,017	5,630,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金		
資本準備金	853,550	853,550
その他資本剰余金	108,043	108,043
資本剰余金合計	961,593	961,593
利益剰余金		
利益準備金	75,226	75,226
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	1,150,000
繰越利益剰余金	611,896	973,757
利益剰余金合計	1,537,122	2,198,983
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	3,339,563	4,001,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,399	52,336
繰延ヘッジ損益	1,382	130
評価・換算差額等合計	23,017	52,205
純資産合計	3,362,580	4,053,630
負債純資産合計	8,242,598	9,684,007

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品(潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産: 定率法

(2) 無形固定資産: 定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上方法は、積切基準を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約取引の振当処理については、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建物」、「減価償却累計額」、「建物(純額)」、「車両及び運搬具」、「減価償却累計額」、「車両及び運搬具(純額)」、「器具及び備品」、「減価償却累計額」、「器具及び備品(純額)」、「土地」は、資産総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」、「減価償却累計額」、「その他(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」385,254千円、「減価償却累計額」243,547千円、「建物(純額)」141,707千円、「車両及び運搬具」3,640千円、「減価償却累計額」3,640千円、「器具及び備品」72,328千円、「減価償却累計額」62,992千円、「器具及び備品(純額)」9,335千円、「土地」284,163千円は、「その他」745,387千円、「減価償却累計額」310,180千円、「その他(純額)」435,206千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	118,716千円	124,935千円
給料手当	112,661	111,523
賞与引当金繰入額	65,085	79,763
役員賞与引当金繰入額	35,000	50,000
退職給付費用	23,658	23,369
減価償却費	22,732	23,372
貸倒引当金繰入額	4,743	18,209

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	- 千円	140,000千円
関係会社への運航費等	1,740,083	1,909,230

(注) 関係会社への運航費等は関係会社からの燃料仕入高等も含まれています。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両及び運搬具	- 千円	9千円
計	-	9

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	- 千円	43,624千円
その他	-	393
計	-	44,017

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	139千円	- 千円
計	139	-

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	25,355千円	26,389千円
計	25,355	26,389

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	- 千円	- 千円
長期借入金	380,002	460,006
(うち一年以内返済)	(99,996)	(139,996)

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
連結子会社の借入金に対する保証債務		連結子会社の借入金に対する保証債務	
EAST POWERSHIP S.A.	1,598,300千円	EAST POWERSHIP S.A.	1,377,900千円
PANAMA TRL S.A.	1,249,500	PANAMA TRL S.A.	1,349,300

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社事業損失引当金	240,054	191,065
退職給付引当金	60,296	49,150
長期未払金	33,491	30,731
賞与引当金	23,196	26,401
投資有価証券評価損	9,188	8,338
貸倒引当金	32,402	1,119
特別修繕引当金	6,113	30,302
未払事業税	10,205	16,649
その他	9,307	14,426
繰延税金資産小計	424,256	368,185
評価性引当額	321,639	216,757
繰延税金資産合計	102,616	151,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,511	15,479
その他	3	142
繰延税金負債合計	13,515	15,622
繰延税金資産の純額	89,101	135,805

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	42,316千円	56,982千円
固定資産 - 繰延税金資産	46,784	78,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分5以	5.1
住民税均等割	下であるため注記の記載	0.2
特定外国子会社等留保課税	を省略しております。	0.6
役員賞与引当金		1.8
法人税等の特別控除		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
評価性引当額の増減等		8.5
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ、および事業税(所得税)が段階的に引き下げられることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に変更され、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,847千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
		金額 (千円)
海運業収益	外航	
	運賃	4,178,285
	貸船料	541,701
	その他	67,669
	小計	4,787,656
海運業費用	外航	
	運航費	1,600,017
	船費	475,865
	借船料	1,774,941
	その他海運業費用	18,534
	小計	3,869,358
海運業利益		918,297

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	236,740	49,975
		日本水産(株)	95,000	34,675
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,945
		東京計器(株)	53,200	14,151
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	13,684
		(株)商工組合中央金庫	100,000	12,751
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		F I S H A N D F I S H L T D .	3,000	3,909
		日水製菓(株)	1,400	1,995
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	495
計			512,890	162,084

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	385,254	—	383,864	1,390	1,094	7,297	296
土地	284,163	—	283,009	1,153	—		1,153
その他	75,969	6,740	4,210	78,499	69,037	5,715	9,461
有形固定資産計	745,387	6,740	671,084	81,042	70,132	13,013	10,910
無形固定資産							
ソフトウェア	71,036	2,372	-	73,408	32,391	12,967	41,017
電話加入権	2,183	-	-	2,183	-	-	2,183
無形固定資産計	73,219	2,372	-	75,592	32,391	12,967	43,201

(注) 有形固定資産の建物及び土地の当期減少額の666,873千円は、本社建物と土地の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,603	2,206	-	92,447	7,362
賞与引当金	65,085	79,763	53,647	11,437	79,763
特別修繕引当金	17,153	74,395	-	-	91,548
役員賞与引当金	35,000	50,000	35,000	-	50,000
関係会社事業損失引当金	673,553	-	-	82,750	590,803

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、64,743千円は債権回収による減少、27,703千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、実際支給額との差額の戻入額であります。

3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社であるEAST POWERSHIP S.A.の収益構造改善による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載して行う。 公告記載URL http://www.toeireefer.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月18日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東栄リーファーラインの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東栄リーファーラインが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月18日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。